

平成20年度事業評価書(事前)要旨

評価実施時期:平成20年8月

担当部局名:職業安定局地域雇用対策室

事業名	地域貢献活動分野支援事業(仮称)																																																																
政策体系上の位置付け	基本目標Ⅳ 経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること 施策目標2 雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること 施策目標2-1 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等を図るとともに産業の特性に応じた雇用の安定を図ること																																																																
事業の概要	雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域において、地域社会の活性化に貢献する分野(地域貢献活動分野(保健・医療又は福祉の増進を図る活動や、社会教育の推進を図る活動など))で活動する小規模の法人等を対象に、雇用管理体制をはじめとする経営体制等の整備に関する支援を行うとともに、当該支援を受けて経営体制等の整備を図った法人等が、雇用保険の一般被保険者として労働者を1名以上雇い入れた場合に助成金を支給することにより、雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域における新たな分野での雇用機会の開拓を図るものである。																																																																
施策に関する 評価結果の概 要と達成すべき 目標等	<p>【評価結果の概要】</p> <p>(1) 必要性の評価</p> <table border="1" data-bbox="379 817 1417 1317"> <tr> <td>行政関与の必要性の有無(主に官民の役割分担の観点から)</td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>有</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>無</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>(理由)</td> <td colspan="6">地域を支える地域貢献活動分野において活動する法人等を更に新たな雇用の場として発展させ、地域の雇用構造を改善するものであり、民間の持つノウハウを活用しつつ実施するモデル事業である。</td> </tr> <tr> <td>国で行う必要性の有無(主に国と地方の役割分担の観点から)</td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>有</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>無</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>(理由)</td> <td colspan="6">本事業は、雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域を対象として、地域の雇用構造を改善する新たな方法を試行するモデル事業であり、国が直接行うべきものである。</td> </tr> <tr> <td>民営化や外部委託の可否</td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>可</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>否</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(理由)</td> <td colspan="6">本事業のうち、地域貢献活動分野で活動する法人等に対して経営体制等の整備に関する支援を行う事業については、いわゆる中間支援組織等をはじめとする民間団体の中から、企画競争入札により選定されたものに対して委託するものであり、民間のノウハウを積極的に活用するものである。</td> </tr> <tr> <td>他の類似事業(他省庁分を含む)がある場合の重複の有無</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>有</td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>無</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(有の場合の整理の考え方)</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table> <p>(2) 有効性の評価</p> <table border="1" data-bbox="379 1368 1417 1603"> <tr> <td>事業の有効性</td> <td colspan="6">委託事業により経営体制等を整備するとともに助成金を支給することで、資金面の問題から雇い入れに踏み出すことができない法人等の発生を防ぐことができ、助成金が支給されている間に助成金に頼らず雇い入れを継続する体力を法人等が身につけられるようにすることを目標としているため、地域貢献活動分野において活動する法人等を雇用の場として開拓することができる。 また、地域貢献活動分野において活動する法人等の経営基盤が強化されることにより、地域社会の活性化につながり新たな雇用機会が創出されるといった波及効果が期待できる。</td> </tr> </table> <p>(3) 効率性の評価</p> <table border="1" data-bbox="379 1655 1417 1733"> <tr> <td>法人等のニーズを把握した上で事業を実施することとしており、支援の対象とする法人を絞り込み、もう一步のところ雇い入れに踏み出せないでいる法人等に対して集中的に支援することとしており、効率的に事業が実施できる。</td> </tr> </table> <p>(政策等への反映の方向性) 評価結果を踏まえ、平成21年度予算概算要求において所要の予算を要求する。 (概算要求額:123百万円)</p>	行政関与の必要性の有無(主に官民の役割分担の観点から)	<input checked="" type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>	その他	(理由)	地域を支える地域貢献活動分野において活動する法人等を更に新たな雇用の場として発展させ、地域の雇用構造を改善するものであり、民間の持つノウハウを活用しつつ実施するモデル事業である。						国で行う必要性の有無(主に国と地方の役割分担の観点から)	<input checked="" type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>	その他	(理由)	本事業は、雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域を対象として、地域の雇用構造を改善する新たな方法を試行するモデル事業であり、国が直接行うべきものである。						民営化や外部委託の可否	<input checked="" type="checkbox"/>	可	<input type="checkbox"/>	否			(理由)	本事業のうち、地域貢献活動分野で活動する法人等に対して経営体制等の整備に関する支援を行う事業については、いわゆる中間支援組織等をはじめとする民間団体の中から、企画競争入札により選定されたものに対して委託するものであり、民間のノウハウを積極的に活用するものである。						他の類似事業(他省庁分を含む)がある場合の重複の有無	<input type="checkbox"/>	有	<input checked="" type="checkbox"/>	無			(有の場合の整理の考え方)							事業の有効性	委託事業により経営体制等を整備するとともに助成金を支給することで、資金面の問題から雇い入れに踏み出すことができない法人等の発生を防ぐことができ、助成金が支給されている間に助成金に頼らず雇い入れを継続する体力を法人等が身につけられるようにすることを目標としているため、地域貢献活動分野において活動する法人等を雇用の場として開拓することができる。 また、地域貢献活動分野において活動する法人等の経営基盤が強化されることにより、地域社会の活性化につながり新たな雇用機会が創出されるといった波及効果が期待できる。						法人等のニーズを把握した上で事業を実施することとしており、支援の対象とする法人を絞り込み、もう一步のところ雇い入れに踏み出せないでいる法人等に対して集中的に支援することとしており、効率的に事業が実施できる。
行政関与の必要性の有無(主に官民の役割分担の観点から)	<input checked="" type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>	その他																																																											
(理由)	地域を支える地域貢献活動分野において活動する法人等を更に新たな雇用の場として発展させ、地域の雇用構造を改善するものであり、民間の持つノウハウを活用しつつ実施するモデル事業である。																																																																
国で行う必要性の有無(主に国と地方の役割分担の観点から)	<input checked="" type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>	その他																																																											
(理由)	本事業は、雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域を対象として、地域の雇用構造を改善する新たな方法を試行するモデル事業であり、国が直接行うべきものである。																																																																
民営化や外部委託の可否	<input checked="" type="checkbox"/>	可	<input type="checkbox"/>	否																																																													
(理由)	本事業のうち、地域貢献活動分野で活動する法人等に対して経営体制等の整備に関する支援を行う事業については、いわゆる中間支援組織等をはじめとする民間団体の中から、企画競争入札により選定されたものに対して委託するものであり、民間のノウハウを積極的に活用するものである。																																																																
他の類似事業(他省庁分を含む)がある場合の重複の有無	<input type="checkbox"/>	有	<input checked="" type="checkbox"/>	無																																																													
(有の場合の整理の考え方)																																																																	
事業の有効性	委託事業により経営体制等を整備するとともに助成金を支給することで、資金面の問題から雇い入れに踏み出すことができない法人等の発生を防ぐことができ、助成金が支給されている間に助成金に頼らず雇い入れを継続する体力を法人等が身につけられるようにすることを目標としているため、地域貢献活動分野において活動する法人等を雇用の場として開拓することができる。 また、地域貢献活動分野において活動する法人等の経営基盤が強化されることにより、地域社会の活性化につながり新たな雇用機会が創出されるといった波及効果が期待できる。																																																																
法人等のニーズを把握した上で事業を実施することとしており、支援の対象とする法人を絞り込み、もう一步のところ雇い入れに踏み出せないでいる法人等に対して集中的に支援することとしており、効率的に事業が実施できる。																																																																	

【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】

アウトカム指標 (達成水準/達成時期)		本事業と指標の関連についての説明
1	労働者定着率 (%) (50%/平成23年度)	本事業により雇い入れられた労働者のうち、事業終了後半年を経過した時点においても引き続き雇用保険の一般被保険者として雇い入れられている者の割合
(調査名・資料出所、備考) 指標 1 は、職業安定局調べによる。		
アウトプット指標 (達成水準/達成時期)		本事業と指標の関連についての説明
1	支援対象法人等数 (団体) (150団体/平成22年度)	本事業により経営体制等の整備を図った法人等の数
2	支給決定件数 (件) (300件/平成22年度)	本事業により労働者の雇入れを行った事による助成金の支給決定件数
(調査名・資料出所、備考) 指標 1 及び指標 2 は、共に職業安定局調べによる。		

	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)
関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)			